

山田みやこの活動報告

令和5年8月4日(金)

2023脱原発セミナーに参加

市川房枝記念会情勢と政治センター主催

福島第一原発事故から12年経過した今も、緊急事態宣言は解除されていません。

政府は、漁連など地方の反対にもかかわらず、今夏に汚染水の海洋放出する動きや、既存原発の延長や建て替えなど前のめりになっています。

大飯原発の停止命令を下した裁判長のドキュメンタリー映画から、また現政権の原発回帰政策の問題点も学び、何より原発事故隣接自治体の女性議員の声を聞き、これからの脱原発社会を考えた。

1) 「原発をとめた裁判長 そして原発をとめる農民たち」の映画上映

2) 基調講演

岸田政権の原発回帰政策の問題点

松久保肇氏（原子力資料情報室事務局長）

Q政府支援の20兆円はどこに？

A原子力、水素、アンモニアなど新技術の研究開発

岸田内閣の方針

2023年代に原発新設 原発寿命60年+長期停止期間

将来に渡って原発を使い続ける

日本の原発の設備利用率

80%超えたのは1990年代後半から2000年代前半の4年のみ

1970～2020年は平均56% 1970～2010年は平均69%

再稼働原発の設備利用率のばらつきは大きい

国民不在のGX

GXとは温室効果ガスを発生させる化石燃料から、太陽光発電・風力発電などのクリーンエネルギー中心へと転換し、経済社会システム全体を変革しようとする取り組み。

しかし、福島の声は政府の政策策定過程での審議の中で全く聞かれていない。また、情報が正しく公開されていない。

3) 自治体からの報告

・南三陸町議員 及川幸子氏

東日本大地震で被災。当事、補選福祉課勤務のため避難所を統括。町民の救援救護、コミュニティ作りに奔走。町議13人中女性一人。孤軍奮闘中。

・岩沼市議 布田恵美氏

防災士。震災直後から、ボランティア団体「グループえがお」の活動を通して支援。「いわぬま子ども食堂+プラス」の運営スタッフとして次世代育成支援、子育て支援、生活支援を通じて、寄り添う支援推進を政策の中心として活動。

※お二人とも議員として、また支援活動にも係わり、復興に向けて力強く活動されている。